



## 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 稔  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長（氏名）田辺 直之 (TEL) 024-523-3131  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月24日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	29,907	2.9	5,357	144.0	3,715	305.0
2021年3月期中間期	29,060	△13.6	2,195	△41.6	917	△63.9

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 4,603百万円( 35.7%) 2021年3月期中間期 3,393百万円( -%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	14.73	—
2021年3月期中間期	3.63	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,766,655	194,805	2.8
2021年3月期	6,792,337	191,386	2.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 194,805百万円 2021年3月期 191,386百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,300	1.8	9,500	—	6,500	—	25.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	252,500,000株	2021年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	443,235株	2021年3月期	443,223株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	252,056,777株	2021年3月期中間期	252,057,036株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	25,893	2.2	4,809	166.8	3,547	348.5
2021年3月期中間期	25,348	△16.2	1,802	△53.0	790	△71.3
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	14.07					
2021年3月期中間期	3.13					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	6,754,026		185,590		2.7	
2021年3月期	6,777,840		182,583		2.7	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 185,590百万円 2021年3月期 182,583百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算します。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,600	1.3	8,400	—	6,000	—	23.80

(注) 個別業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 (2) 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う企業）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明	3
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 会計方針の変更	9
(6) 追加情報	9
<b>3. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表	10～11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13～14
<b>(参考資料)</b>	
2021年度 第2四半期（中間期）決算説明資料	15～31

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金の増加およびコンサルティング営業強化による役務取引等収益の増加などにより、前年同期比8億47百万円増加し299億7百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年同期比23億14百万円減少し245億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比31億61百万円増加し53億57百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に伴い前年同期比27億97百万円増加し37億15百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革等への取り組みによる経費の圧縮により、前年同期比12億12百万円増加し59億31百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

#### ○銀行業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加および役務取引等収益の増加などにより、前年同期比5億45百万円増加し258億93百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年同期比30億7百万円増加し48億9百万円となりました。

#### ○証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比1億45百万円増加し7億98百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加に伴い前年同期比1億40百万円増加し2億79百万円となりました。

#### ○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比3億75百万円増加し34億74百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の増加により前年同期比11百万円減少し2億76百万円となりました。

#### ○信用保証業

経常収益は、売上金の増加および貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比96百万円増加し9億98百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年同期比2億69百万円増加し9億17百万円となりました。

#### ○その他

経常収益は、受取配当金の増加などにより、前年同期比19百万円増加し13億56百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少および経費の減少などにより前年同期比90百万円増加し4億96百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する説明

#### 主要勘定の動向

- A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移しましたが、公金預金等の減少を主因として、前年度末比1,361億円減少し5兆9,891億円となりました。
- B. 貸出金は、コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、新型コロナ対策資金の一巡等による事業性貸出の減少や公共貸出の減少を主因として、前年度末比559億円減少し3兆7,251億円となりました。
- C. 有価証券は、現在の金利環境を踏まえ効率的な運用に努めましたが、国債の減少を主因として、前年度末比560億円減少し、4,361億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり上方修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	58,700	8,200	5,300	21円02銭
今回修正予想（B）	59,300	9,500	6,500	25円78銭
増減額（B－A）	600	1,300	1,200	
増減率（％）	1.0	15.9	22.6	
（ご参考）前期実績	58,275	△4,087	△4,664	△18円50銭

B. 個別業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	50,200	7,600	5,200	20円63銭
今回修正予想（B）	50,600	8,400	6,000	23円80銭
増減額（B－A）	400	800	800	
増減率（％）	0.8	10.5	15.4	
（ご参考）前期実績	49,969	△5,602	△5,531	△21円94銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,341,116	2,431,046
買入金銭債権	11,964	11,226
商品有価証券	17	12
金銭の信託	10,750	8,650
有価証券	492,165	436,155
貸出金	3,781,132	3,725,163
外国為替	1,565	1,115
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,915
その他資産	107,840	107,095
有形固定資産	34,566	34,274
無形固定資産	6,550	7,670
繰延税金資産	10,706	10,037
支払承諾見返	9,238	9,747
貸倒引当金	△28,286	△28,457
資産の部合計	6,792,337	6,766,655
<b>負債の部</b>		
預金	5,784,477	5,509,756
譲渡性預金	340,774	479,363
借入金	423,268	528,405
外国為替	225	160
信託勘定借	3,539	4,372
その他負債	32,518	33,699
退職給付に係る負債	3,058	2,452
睡眠預金払戻損失引当金	538	538
偶発損失引当金	315	342
ポイント引当金	193	210
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	459
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,341
支払承諾	9,238	9,747
負債の部合計	6,600,950	6,571,850
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	149,676
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	186,703
その他有価証券評価差額金	8,821	9,499
土地再評価差額金	△119	△176
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,221
その他の包括利益累計額合計	7,270	8,102
純資産の部合計	191,386	194,805
負債及び純資産の部合計	6,792,337	6,766,655

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	29,060	29,907
資金運用収益	16,567	16,672
(うち貸出金利息)	13,905	13,523
(うち有価証券利息配当金)	2,146	2,293
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,112	7,685
その他業務収益	4,344	4,600
その他経常収益	1,036	949
経常費用	26,864	24,550
資金調達費用	221	144
(うち預金利息)	190	123
役務取引等費用	2,632	2,676
その他業務費用	2,874	3,702
営業経費	17,968	16,889
その他経常費用	3,166	1,137
経常利益	2,195	5,357
特別利益	40	57
固定資産処分益	39	57
国庫補助金	0	—
特別損失	808	126
固定資産処分損	70	55
減損損失	737	71
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	0	—
税金等調整前中間純利益	1,427	5,288
法人税、住民税及び事業税	1,446	996
法人税等調整額	△936	577
法人税等合計	510	1,573
中間純利益	917	3,715
親会社株主に帰属する中間純利益	917	3,715

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	917	3,715
その他の包括利益	2,475	888
その他有価証券評価差額金	2,131	678
退職給付に係る調整額	344	210
中間包括利益	3,393	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,393	4,603



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する中間純利益			917		917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			178		178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	591	△0	591
当中間期末残高	23,519	13,653	153,045	△145	190,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する中間純利益					917
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,131	△178	344	2,297	2,297
当中間期変動額合計	2,131	△178	344	2,297	2,889
当中間期末残高	7,005	263	△3,465	3,803	193,875

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する中間純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,267	△0	3,267
当中間期末残高	23,519	13,653	149,676	△145	186,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による累積的影響額					△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する中間純利益					3,715
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	678	△56	210	831	831
当中間期変動額合計	678	△56	210	831	4,099
当中間期末残高	9,499	△176	△1,221	8,102	194,805

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が234百万円減少しております。

当連結会計期間の1株当たり純資産額は92銭減少しております。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当中間連結会計期間より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

（6）追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症については、足もとと感染縮小傾向にありますが、日本政府から「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発令されていた影響等から、依然として一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。

今後、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等による消費及び投資両面の喚起も期待され、政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、2021年度以降経済は回復基調になるものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,340,308	2,430,376
買入金銭債権	9,288	8,719
商品有価証券	17	12
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	495,372	438,866
貸出金	3,789,476	3,733,455
外国為替	1,565	1,115
その他資産	102,254	101,321
その他の資産	102,254	101,321
有形固定資産	34,051	33,771
無形固定資産	6,433	7,534
前払年金費用	764	869
繰延税金資産	9,189	8,683
支払承諾見返	9,238	9,747
貸倒引当金	△25,570	△25,897
<b>資産の部合計</b>	<b>6,777,840</b>	<b>6,754,026</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,790,821	5,518,877
譲渡性預金	348,774	486,363
借入金	420,400	525,200
外国為替	225	160
信託勘定借	3,539	4,372
その他負債	17,215	18,860
未払法人税等	1,104	499
リース債務	466	453
資産除去債務	293	288
その他の負債	15,352	17,619
退職給付引当金	1,699	1,495
睡眠預金払戻損失引当金	538	538
偶発損失引当金	315	342
ポイント引当金	123	136
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,341
支払承諾	9,238	9,747
<b>負債の部合計</b>	<b>6,595,256</b>	<b>6,568,435</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	137,473	139,931
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	127,608	130,065
別途積立金	130,600	124,600
繰越利益剰余金	△2,991	5,465
自己株式	△145	△145
株主資本合計	174,501	176,958
その他有価証券評価差額金	8,202	8,808
土地再評価差額金	△119	△176
評価・換算差額等合計	8,082	8,632
純資産の部合計	182,583	185,590
負債及び純資産の部合計	6,777,840	6,754,026

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	25,348	25,893
資金運用収益	17,052	17,310
(うち貸出金利息)	13,872	13,499
(うち有価証券利息配当金)	2,664	2,955
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,599	7,040
その他業務収益	646	593
その他経常収益	1,049	948
経常費用	23,546	21,084
資金調達費用	217	139
(うち預金利息)	190	123
役務取引等費用	3,128	3,155
その他業務費用	89	599
営業経費	17,138	16,050
その他経常費用	2,973	1,139
経常利益	1,802	4,809
特別利益	39	57
固定資産処分益	39	57
特別損失	808	122
固定資産処分損	70	50
減損損失	737	71
税引前中間純利益	1,033	4,744
法人税、住民税及び事業税	1,197	698
法人税等調整額	△954	499
法人税等合計	243	1,197
中間純利益	790	3,547

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当中間期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							790	790
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							178	178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,000	△1,534	465
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	3,703	144,169

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		178				178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,939	△178	1,760	1,760
当中間期変動額合計	△0	465	1,939	△178	1,760	2,225
当中間期末残高	△145	181,196	6,482	263	6,746	187,942

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当中間期変動額								
別途積立金の積立						△6,000	6,000	—
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							3,547	3,547
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							56	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	9,099	3,099
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	5,465	139,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による累積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		3,547				3,547
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		56				56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			606	△56	549	549
当中間期変動額合計	△0	3,099	606	△56	549	3,649
当中間期末残高	△145	176,958	8,808	△176	8,632	185,590



（参考資料）

# 2021年度 第2四半期 （中間期）決算説明資料

## 【単体決算概要】

### 1. 損益の状況

#### [ 増収増益決算 ]

- (1) 有価証券利息配当金の増加やコンサルティング営業強化による役務取引等利益の増加を主因として、**経常収益は増収**となりました。
- (2) 資金利益や役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革等への取り組みによる経費圧縮、個別貸倒引当金純繰入額の減少による与信関係費用の大幅な減少を主因として、**中間純利益は増益**となりました。
- (3) なお、お客さまとのお取引を通じた「顧客向けサービス業務利益」（金融庁定義）は、役務取引等利益の増加、経費圧縮等により**増益**となりました。

### 2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、**総預金は前年同期比増加（+1.2%）**しました。
- (2) 事業性貸出・公共貸出の減少を主因に、**貸出金は前年同期比減少（△6.5%）**しました。
- (3) **自己資本比率は単体で9.13%、連結で9.59%**と引続き十分な水準を維持しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.28%**と低い水準を維持し、**健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

**東邦銀行**

I. 2021年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2020 中間期	2021 中間期	前年同期比
(1) 経常収益	25,348	25,893	545
うち貸出金利息	13,872	13,499	△ 373
うち有価証券利息配当金	2,664	2,955	291
うち役員取引等収益	6,599	7,040	440
うち有価証券売却益	359	529	170

(1) 経常収益 258億93百万円  
 <前年同期比 +5億45百万円(+2.2%)>

有価証券利息配当金の増加や**コンサルティング営業強化による役員取引等収益の増加**を主因として、**経常収益は増収**となりました。

コア業務粗利益 ①	20,762	21,131	369
資金利益	16,835	17,170	335
役員取引等利益	3,471	3,885	413
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	455	75	△ 379
経費(△) ②	16,643	15,745	△ 898
うち人件費(△)	8,251	7,896	△ 354
うち物件費(△)	7,320	6,854	△ 465

(2) コア業務純益 53億86百万円  
 <前年同期比 +12億67百万円(+30.8%)>

資金利益および役員取引等利益の増加に加え、**コスト構造改革等への取り組みにより経費を圧縮**し、**コア業務純益は増益**となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	4,118	5,386	1,267
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,682	5,321	1,638

有価証券関係損益	43	△ 463	△ 507
国債等債券関係損益	102	△ 81	△ 183
株式等関係損益	△ 68	△ 393	△ 324
金銭の信託運用損益	10	10	0
与信関係費用(△) (A+B-C)	2,345	352	△ 1,992
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	708	774	65
不良債権処理額(△) (B)	1,639	△ 421	△ 2,060
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,543	△ 476	△ 2,020
貸倒引当金戻入益等 (C)	3	0	△ 3
その他臨時損益	△ 14	239	254

(3) 経常利益 48億9百万円  
 <前年同期比 +30億7百万円(+166.8%)>

有価証券関係損益は減少しましたが、**コア業務純益が増益**となったことや、個別貸倒引当金繰入額の減少による**与信関係費用の大幅な減少**を主因として、**経常利益は増益**となりました。

(3) 経常利益	1,802	4,809	3,007
----------	-------	-------	-------

特別損益	△ 768	△ 64	703
うち固定資産減損損失(△)	737	71	△ 666
税引前中間純利益	1,033	4,744	3,711
税金費用(△)	243	1,197	954

(4) 中間純利益 35億47百万円  
 <前年同期比 +27億56百万円(+348.5%)>

経常利益が増益となったことに加え、固定資産減損損失が前年同期と比較して減少したことにより、**中間純利益は増益**となりました。

(4) 中間純利益	790	3,547	2,756
-----------	-----	-------	-------

【参考】

(単位:百万円)

顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	20	1,247	1,226
---------------------	----	-------	-------

(注) 顧客向けサービス業務利益(金融庁定義) =

預貸金利益(貸出金平残×預貸金回り差)+役員取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、役員取引等利益の増加、経費圧縮により、**増益**となりました。

2. 通期業績予想【単体】

(百万円)

	2020年度 通期(実績)	2021年度 通期	前年同期比
経常収益	49,969	50,600	630
経常利益	△ 5,602	8,400	14,002
当期純利益	△ 5,531	6,000	11,531

2021年度通期の単体業績予想につきましては、当初予想から上方修正し(3頁参照)、**経常収益506億円、経常利益84億円、当期純利益60億円の増収増益**を見込んでおります。

3. 配当予想【単体】

	年間 (予想)	中間 (実績)	期末 (予想)
1株当たり配当額	6.00円	3.00円	3.00円
(当初配当予想)	(6.00円)	(3.00円)	(3.00円)
前期実績	5.00円	3.00円	2.00円

中間の**1株当たり配当額**につきましては、当初予想のとおり、**3円**とさせていただきます。

#### 4. 業績の状況(末残)【単体】

##### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

**A. 総預金** 6兆52億円 <前年同期比 +689億円(+1.2%)>  
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,988億円)し、前年同期比  
 689億円増加(+1.2%)しました。

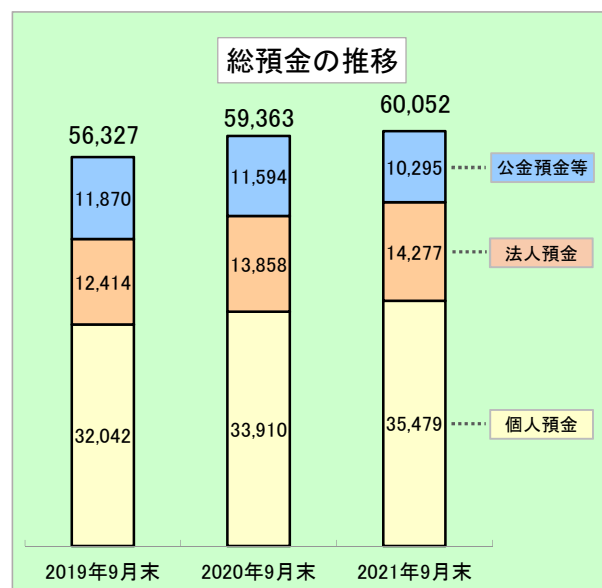
**B. 預かり資産** 4,402億円 <前年同期比 +196億円(+4.7%)>  
 投資環境の改善を背景とした投資信託の残高増加等により前年同期比196億円  
 増加(+4.7%)しました。

**《総預金》**  
 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2021年9月末	2020年9月末比
総預金	60,052	689
個人預金	35,479	1,569
法人預金	14,277	418
公金預金等	10,295	△1,298

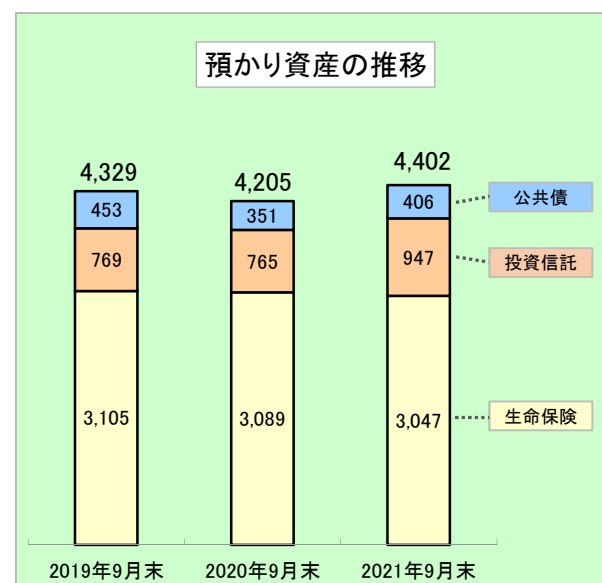
(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



**《預かり資産》**  
 投資信託・公共債増加、生命保険減少

(単位:億円)

	2021年9月末	2020年9月末比
預かり資産	4,402	196
生命保険	3,047	△41
投資信託	947	182
公共債	406	55



**C. 総預かり資産 6兆4,454億円 <前年同期比 +885億円(+1.4%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金・預かり資産の増加により前年同期比885億円増加(+1.4%)しました。

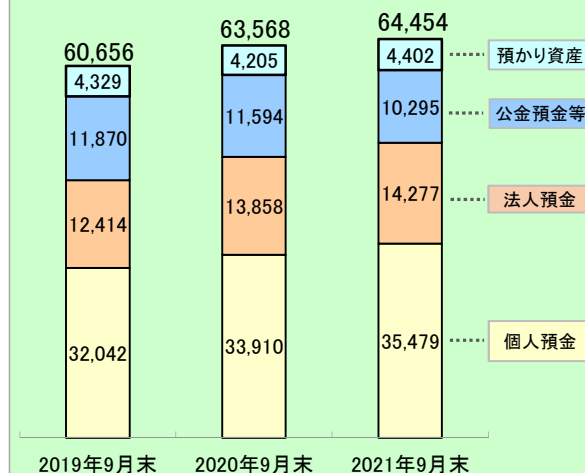
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》  
個人預金・法人預金・預かり資産増加

(単位:億円)

	2021年9月末	2020年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	64,454	885
総預金	60,052	689
預かり資産	4,402	196

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



**(2) 貸出金(含む私募債)**

**貸出金(含む私募債) 3兆8,029億円 <前年同期比 △2,657億円(△6.5%)>**

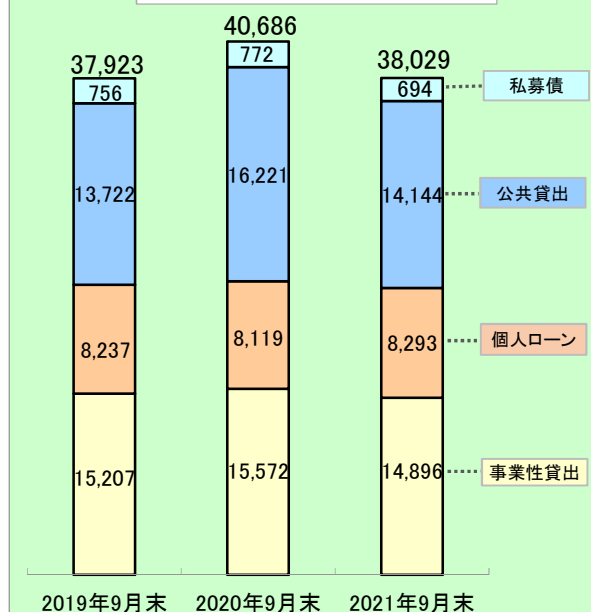
コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、新型コロナ対策資金の一巡等による事業性貸出の減少や公共貸出の減少を主因に、前年同期比2,657億円減少(△6.5%)しました。

《貸出金(含む私募債)》  
事業性貸出・公共貸出・私募債減少

(単位:億円)

	2021年9月末	2020年9月末比
貸出金(含む私募債)	38,029	△2,657
貸出金	37,334	△2,579
事業性貸出	14,896	△676
個人ローン	8,293	173
公共貸出	14,144	△2,076
私募債	694	△77

貸出金(含む私募債)の推移



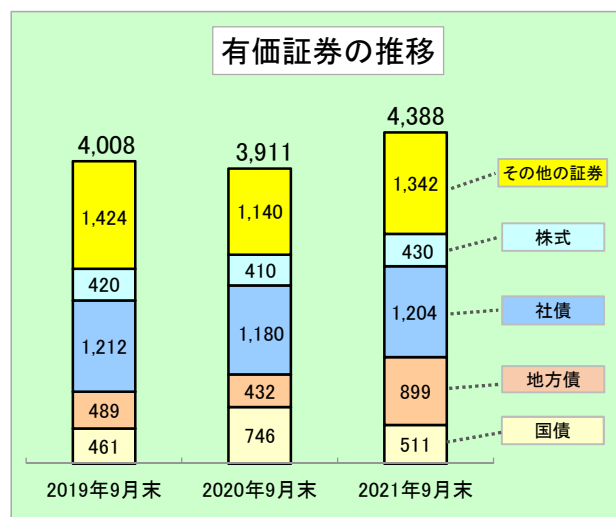
### (3) 有価証券

**有価証券 4,388億円 <前年同期比 +477億円(+12.2%)>**

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は**前年同期比477億円増加(+12.2%)**しました。

(単位:億円)

	2021年9月末	2020年9月末比
有価証券	4,388	477
国債	511	△235
地方債	899	466
社債	1,204	23
株式	430	20
その他の証券	1,342	201
うち外国証券	120	△10



### 5. 自己資本比率【連結・単体】

**連結自己資本比率 9.59% <前年同期比 +0.36%>**

連結自己資本比率は9.59%と**前年同期比0.36%上昇**し、引続き十分な水準を維持しております。

#### 【国内基準】

(単位:億円)

		2021年9月末	2020年9月末比
連 結	自己資本(A)	1,878	△8
	リスクアセット等(B)	19,570	△869
	自己資本比率(A÷B)	9.59%	0.36%
単 体	自己資本(C)	1,781	△41
	リスクアセット等(D)	19,505	△849
	自己資本比率(C÷D)	9.13%	0.18%

## 6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 490億円 <前年同期比 +136億円>  
 （総与信に対する比率 1.28% <前年同期比 +0.41%>）

総与信に対する比率は1.28%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 360億円 <前年同期比 +101億円>  
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比101億円増加となります。

（単位：億円）

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末		
			2020年9月末比	2021年3月末比	
金融再生法開示債権	353	445	490	136	45
破産更生債権等	141	150	182	40	32
危険債権	159	261	249	89	△12
要管理債権	51	33	58	6	25
総与信比	0.86%	1.14%	1.28%	0.41%	0.13%

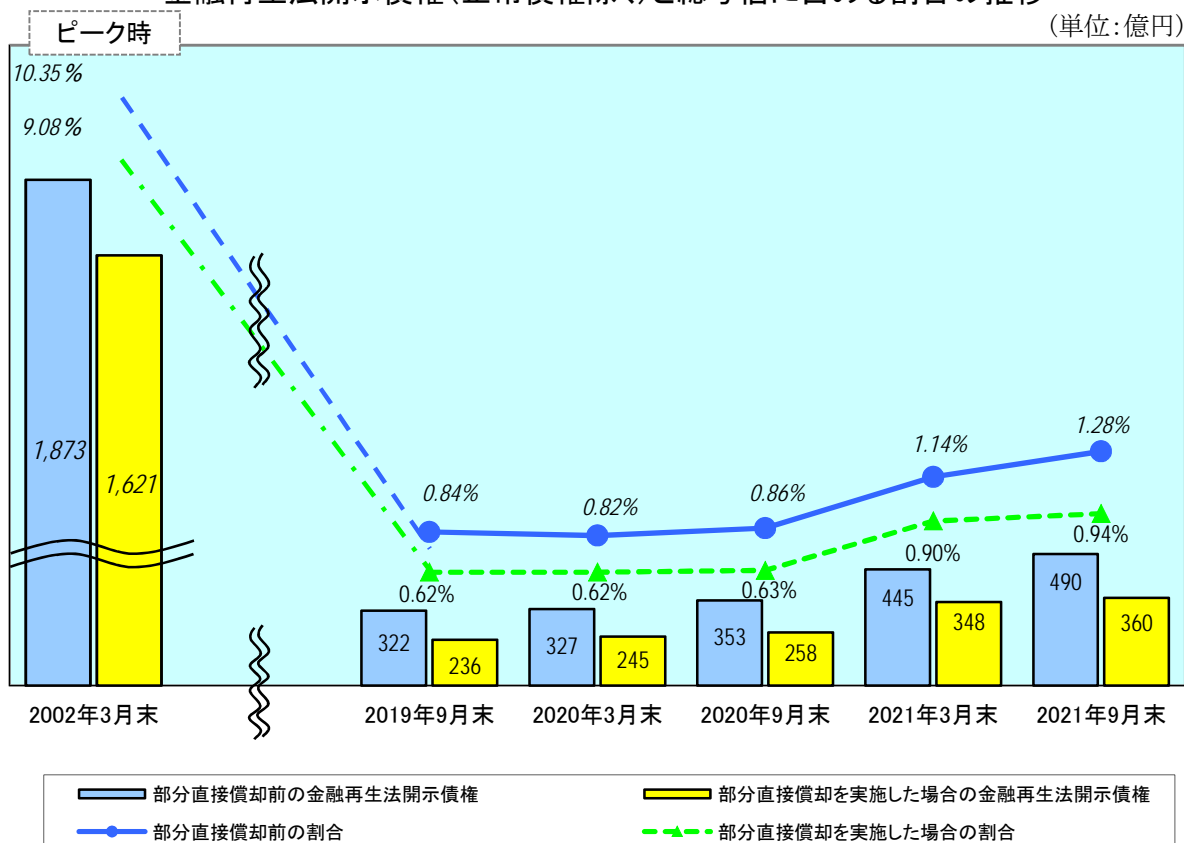
### 【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末		
			2020年9月末比	2021年3月末比	
金融再生法開示債権	258	348	360	101	11
総与信比	0.63%	0.90%	0.94%	0.31%	0.04%

### 金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

（単位：億円）



## Ⅱ. 2021年度中間期決算の状況

### 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>29,060</b>	<b>29,907</b>	<b>847</b>
連結粗利益	22,295	22,435	139
資金利益	16,346	16,528	181
役務取引等利益	4,479	5,009	529
その他業務利益	1,469	897	△ 572
営業経費	17,968	16,889	△ 1,079
一般貸倒引当金繰入額 ①	650	871	220
不良債権処理額 ②	1,894	△ 524	△ 2,418
貸出金償却	26	13	△ 12
個別貸倒引当金繰入額	1,765	△ 601	△ 2,366
偶発損失引当金繰入額	△ 8	26	35
債権売却損等	111	36	△ 75
償却債権取立益 ③	3	0	△ 3
株式等関係損益	△ 68	△ 393	△ 324
その他	479	552	72
<b>経常利益</b>	<b>2,195</b>	<b>5,357</b>	<b>3,161</b>
特別損益	△ 768	△ 69	699
税金等調整前中間純利益	1,427	5,288	3,861
法人税等合計	510	1,573	1,063
法人税、住民税及び事業税	1,446	996	△ 450
法人税等調整額	△ 936	577	1,513
中間純利益	917	3,715	2,797
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>917</b>	<b>3,715</b>	<b>2,797</b>
中間包括利益	3,393	4,603	1,210
与信関係費用 (①+②-③)	2,541	346	△ 2,194

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	4,170	<b>4,978</b>	807
連結コア業務純益	4,719	<b>5,931</b>	1,212

(注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除<臨時処理分>  
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

### 連結対象会社数

(単位:社)

	2020年9月末	2021年9月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>25,348</b>	<b>25,893</b>	<b>545</b>
業務粗利益 ①	20,864	21,050	186
(コア業務粗利益) A	(20,762)	(21,131)	(369)
資金利益	16,835	17,170	335
役務取引等利益	3,471	3,885	413
その他業務利益	557	△ 5	△ 562
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	102	△ 81	△ 183
経費(除く臨時処理分)	16,643	15,745	△ 898
人件費	8,251	7,896	△ 354
物件費	7,320	6,854	△ 465
税金	1,071	994	△ 77
<b>実質業務純益</b>	<b>4,221</b>	<b>5,305</b>	<b>1,084</b>
(コア業務純益) B	(4,118)	(5,386)	(1,267)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(3,682)	(5,321)	(1,638)
一般貸倒引当金繰入額 ③	708	774	65
業務純益 ④	3,512	4,531	1,019
臨時損益	△ 1,709	278	1,988
不良債権処理額 ⑤	1,639	△ 421	△ 2,060
個別貸倒引当金繰入額	1,543	△ 476	△ 2,020
偶発損失引当金繰入額	△ 8	26	35
債権売却損等	105	28	△ 76
償却債権取立益 ⑥	3	0	△ 3
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 68	△ 393	△ 324
金銭の信託運用損益 ⑧	10	10	0
その他臨時損益	△ 14	239	254
<b>経常利益</b>	<b>1,802</b>	<b>4,809</b>	<b>3,007</b>
特別損益	△ 768	△ 64	703
うち固定資産処分損益	△ 31	6	37
固定資産処分益	39	57	17
固定資産処分損	70	50	△ 20
うち固定資産減損損失	737	71	△ 666
税引前中間純利益	1,033	4,744	3,711
法人税等合計	243	1,197	954
法人税、住民税及び事業税	1,197	698	△ 498
法人税等調整額	△ 954	499	1,453
<b>中間純利益</b>	<b>790</b>	<b>3,547</b>	<b>2,756</b>
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	2,345	352	△ 1,992
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	43	△ 463	△ 507

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②  
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②



2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
コア業務純益	4,118	5,386	1,267
職員一人当たり(千円)	2,178	2,984	806
実質業務純益	4,221	5,305	1,084
職員一人当たり(千円)	2,232	2,939	707
業務純益	3,512	4,531	1,019
職員一人当たり(千円)	1,857	2,510	653

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(退職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.60	0.57	△0.02
貸出金利回	0.68	0.71	0.02
有価証券利回	1.44	1.27	△0.17
資金調達原価 (B)	0.56	0.47	△0.08
預金等利回	0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.10	0.05

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.60	0.57	△0.03
貸出金利回	0.68	0.71	0.02
有価証券利回	1.45	1.21	△0.24
資金調達原価 (B)	0.55	0.47	△0.08
預金等利回	0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.10	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	102	△81	△183
売却益	191	394	202
償還益	—	—	—
売却損	89	255	166
償還損	—	—	—
償却	—	219	219
株式等関係損益(3勘定戻)	△68	△393	△324
売却益	168	135	△32
売却損	168	271	102
償却	68	257	189
金銭の信託運用損益	10	10	0
合計	43	△463	△507

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
国債	74,656	136,152	51,110	△23,546	△85,042
地方債	43,289	62,810	89,980	46,690	27,169
社債	118,053	121,476	120,432	2,379	△1,044
株式	41,065	43,483	43,089	2,023	△394
その他の証券	114,054	131,448	134,253	20,199	2,805
合計	391,119	495,372	438,866	47,746	△56,506

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2020年9月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,158	14,561	5,402	12,478	3,319	16,912	4,433
株式	9,189	11,981	2,792	12,246	3,056	14,651	2,404
債券	1,108	1,545	437	287	△820	854	566
その他	△1,138	1,034	2,173	△55	1,083	1,406	1,462
合計	9,158	14,561	5,402	12,478	3,319	16,912	4,433
株式	9,189	11,981	2,792	12,246	3,056	14,651	2,404
債券	1,108	1,545	437	287	△820	854	566
その他	△1,138	1,034	2,173	△55	1,083	1,406	1,462

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、8,808百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
実質業務純益ベース	4.50	5.74	1.24
業務純益ベース	3.74	4.90	1.15
中間純利益ベース	0.84	3.84	2.99

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
預金(未残)	5,369,197	5,790,821	5,518,877	149,680	△271,943
預金(平残)	5,383,662	5,387,350	5,595,707	212,045	208,357
総預金(未残)	5,936,318	6,139,595	6,005,241	68,922	△134,354
個人預金	3,391,019	3,480,658	3,547,931	156,912	67,273
法人預金	1,385,849	1,411,396	1,427,745	41,895	16,349
公金預金等	1,159,449	1,247,540	1,029,564	△129,885	△217,976
総預金(平残)	5,903,673	5,892,733	6,124,473	220,800	231,740
貸出金(未残)	3,991,395	3,789,476	3,733,455	△257,939	△56,020
事業性貸出	1,557,227	1,541,965	1,489,606	△67,621	△52,358
個人ローン	811,979	820,697	829,353	17,373	8,655
公共貸出	1,622,188	1,426,812	1,414,496	△207,692	△12,316
貸出金(平残)	4,025,778	3,947,409	3,782,558	△243,219	△164,851
有価証券(未残)	391,119	495,372	438,866	47,746	△56,506
有価証券(平残)	367,202	407,553	463,294	96,092	55,741

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
生命保険	308,919	311,430	304,762	△4,156	△6,668
投資信託	76,505	89,753	94,759	18,253	5,006
公共債	35,115	39,983	40,691	5,575	708
合計	420,540	441,167	440,212	19,672	△954

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
私募債	77,254	75,088	69,461	△7,793	△5,626

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
住宅ローン	753,558	763,568	774,749	21,190	11,180
その他ローン	58,420	57,129	54,603	△3,816	△2,525
合計	811,979	820,697	829,353	17,373	8,655

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,900,309	1,915,810	1,896,863	△3,446	△18,946
中小企業等貸出金比率	47.61%	50.55%	50.80%	3.19%	0.25%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	186,978	181,016	183,994	△ 2,984	2,978
普通株式に係る株主資本の額	180,440	173,996	176,202	△ 4,237	2,205
一般貸倒引当金	6,018	6,715	7,500	1,481	784
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	520	303	292	△ 228	△ 10
(2)コア資本に係る調整項目	4,743	5,031	5,874	1,130	842
(3)自己資本の額(1)－(2)	182,234	175,984	178,120	△ 4,114	2,135
(4)リスクアセット等の額	2,035,529	1,987,081	1,950,548	△ 84,980	△ 36,532
(5)自己資本比率	8.95%	8.85%	9.13%	0.18%	0.28%
(6)中核的自己資本比率	8.95%	8.85%	9.13%	0.18%	0.28%

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末比	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	192,956	189,768	193,184	228	3,415
普通株式に係る株主資本の額	189,315	183,612	185,947	△ 3,368	2,334
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 3,465	△ 1,431	△ 1,221	2,243	210
一般貸倒引当金	6,585	7,284	8,166	1,581	881
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	520	303	292	△ 228	△ 10
(2)コア資本に係る調整項目	4,307	4,578	5,361	1,054	783
(3)自己資本の額(1)－(2)	188,648	185,190	187,822	△ 825	2,632
(4)リスクアセット等の額	2,043,955	1,994,212	1,957,029	△ 86,926	△ 37,183
(5)自己資本比率	9.22%	9.28%	9.59%	0.36%	0.31%
(6)中核的自己資本比率	9.22%	9.28%	9.59%	0.36%	0.31%

(注)中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	3,349	4,017	6,402	3,053	2,385
	延滞債権	26,795	36,751	36,506	9,711	△245
	3ヵ月以上延滞債権	586	406	267	△318	△138
	貸出条件緩和債権	4,606	2,929	5,585	978	2,655
	合計	35,338	44,104	48,762	13,424	4,658

貸出金残高(未残)	3,991,395	3,789,476	3,733,455	△257,939	△56,020
-----------	-----------	-----------	-----------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.08%	0.10%	0.17%	0.08%	0.06%
	延滞債権	0.67%	0.96%	0.97%	0.30%	0.00%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.07%	0.14%	0.03%	0.07%
	合計	0.88%	1.16%	1.30%	0.42%	0.14%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
リスク管理債権額		25,848	34,452	35,751	9,903	1,298
貸出金残高比		0.64%	0.91%	0.96%	0.31%	0.04%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,528	4,178	6,563	3,035	2,384
	延滞債権	27,606	37,369	37,326	9,719	△43
	3ヵ月以上延滞債権	589	407	268	△320	△138
	貸出条件緩和債権	4,606	2,929	5,585	978	2,655
	合計	36,331	44,885	49,744	13,413	4,858

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
貸出金残高(未残)		3,984,167	3,781,132	3,725,163	△259,003	△55,968

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.08%	0.11%	0.17%	0.08%	0.06%
	延滞債権	0.69%	0.98%	1.00%	0.30%	0.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.07%	0.14%	0.03%	0.07%
	合計	0.91%	1.18%	1.33%	0.42%	0.14%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
貸倒引当金		17,987	25,570	25,897	7,910	327
	一般貸倒引当金	5,966	6,659	7,433	1,466	774
	個別貸倒引当金	12,020	18,911	18,464	6,443	△446

【連結】

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末比
貸倒引当金		20,839	28,286	28,457	7,617	170
	一般貸倒引当金	6,533	7,228	8,100	1,566	871
	個別貸倒引当金	14,305	21,058	20,357	6,051	△701

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,199	15,053	18,287	4,087	3,233
危険債権	15,961	26,129	24,900	8,939	△1,228
要管理債権	5,193	3,335	5,853	660	2,517
小計(A)	35,354	44,519	49,041	13,687	4,522
正常債権	4,044,690	3,831,048	3,765,346	△279,344	△65,701
合計(B)	4,080,044	3,875,567	3,814,387	△265,657	△61,179
総与信に対する比率(A/B)	0.86%	1.14%	1.28%	0.41%	0.13%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	25,864	34,867	36,030	10,166	1,162
総与信に対する比率	0.63%	0.90%	0.94%	0.31%	0.04%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
保全額	27,493	35,379	38,500	11,006	3,120
貸倒引当金	12,440	19,193	19,216	6,776	22
担保保証等	15,053	16,185	19,283	4,230	3,098

保全率	77.76%	79.47%	78.50%	0.73%	△0.96%
-----	--------	--------	--------	-------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2021年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,287	18,287	4,983	13,303	100.00%
危険債権	24,900	18,750	13,589	5,160	75.29%
要管理債権	5,853	1,462	710	752	24.98%
合計	49,041	38,500	19,283	19,216	78.50%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,991,395	3,789,476	3,733,455	△257,939	△56,020
製造業	226,210	222,366	211,204	△15,006	△11,162
農業、林業	7,442	7,407	6,324	△1,117	△1,082
漁業	1,436	1,361	1,364	△72	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,407	2,388	2,289	△117	△99
建設業	79,551	87,356	81,424	1,873	△5,932
電気・ガス・熱供給・水道業	238,520	244,490	244,263	5,743	△226
情報通信業	16,746	13,919	13,101	△3,645	△817
運輸業、郵便業	66,100	66,076	61,896	△4,203	△4,179
卸売業、小売業	183,615	173,382	172,193	△11,422	△1,188
金融業、保険業	98,787	96,188	86,739	△12,048	△9,449
不動産業、物品賃貸業	421,372	411,334	402,652	△18,720	△8,682
地方公共団体	724,835	747,086	754,315	29,479	7,229
個人	781,776	791,307	800,495	18,718	9,188
その他	1,142,589	924,809	895,190	△247,399	△29,619

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,338	44,104	48,762	13,424	4,658
製造業	6,422	9,847	10,371	3,948	523
農業、林業	827	840	1,354	526	513
漁業	218	218	218	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	22	—	—
建設業	1,457	2,486	3,062	1,604	575
電気・ガス・熱供給・水道業	895	843	1,240	345	397
情報通信業	593	490	489	△104	△0
運輸業、郵便業	539	662	881	342	219
卸売業、小売業	9,935	10,360	11,133	1,197	772
金融業、保険業	18	16	12	△6	△4
不動産業、物品賃貸業	1,705	4,842	5,619	3,914	776
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	4,208	4,215	3,249	△958	△966
その他	8,492	9,255	11,107	2,614	1,851



（参考）自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：億円）

自己査定結果 （対象：総与信）					引当率	金融再生法開示債権 （対象：与信額）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 64	54	9	— (0)	— (53)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 182	100%	破綻先債権 64
実質破綻先 118	91	27	— (2)	— (76)	100%			延滞債権 365
破綻懸念先 246	117	69	58 (51)	—	46.70%	危険債権 249	75.29%	
要注意先	要管理先 75	6	68	—	21.47%	要管理債権 （債権単位） 58	24.98%	3ヶ月以上延滞債権 2
	その他 1,105	448	657	—	2.55%			貸出条件緩和債権 55
正常先 35,838	35,838	—	—	—	0.08%	開示額合計（部分直接償却前）		（部分直接償却前）
						490	78.50%	487
合計 37,448	36,557	832	58 (54)	— (130)		（部分直接償却した場合）		（部分直接償却した場合）
						360		357

- （注）1. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

<p>（対象債権）                  金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。                  リスク管理債権：貸出金を対象としております。</p> <p>（開示債権）                  金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。                  （ただし、要管理債権については債権単位）                  リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。                  要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。</p>
---

以上